

平成25年5月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年7月11日
上場取引所 大

上場会社名 シンワアートオークション株式会社
コード番号 2437 URL <http://www.shinwa-art.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 倉田 陽一郎

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 益戸 佳治

定時株主総会開催予定日 平成25年8月29日

配当支払開始予定日

TEL 03-3520-0066

有価証券報告書提出予定日 平成25年8月30日

平成25年8月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年5月期の業績(平成24年6月1日～平成25年5月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年5月期	1,248	△8.2	36	△18.4	47	△17.9	35	△54.1
24年5月期	1,359	12.1	45	△49.6	57	△32.5	76	△41.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年5月期	688.08	644.60	2.6	2.7	2.9
24年5月期	1,393.79	1,357.96	5.7	3.2	3.3

(参考) 持分法投資損益 25年5月期 △1百万円 24年5月期 0百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年5月期	1,725	1,288	74.3	25,387.30
24年5月期	1,704	1,395	81.6	25,126.54

(参考) 自己資本 25年5月期 1,281百万円 24年5月期 1,390百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年5月期	190	△24	△145	661
24年5月期	980	△100	△456	632

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 %	純資産配当 率 %
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年5月期	—	0.00	—	450.00	450.00	24	32.3	1.8
25年5月期	—	0.00	—	200.00	200.00	10	29.1	0.8
26年5月期(予想)	—	0.00	—	600.00	600.00		30.1	

3. 平成26年5月期の業績予想(平成25年6月1日～平成26年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	514	4.4	21	—	13	341.5	12	—	246.62
通期	1,309	4.9	112	206.0	104	120.7	101	186.8	1,994.02

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

25年5月期	59,069 株	24年5月期	58,429 株
25年5月期	8,598 株	24年5月期	3,098 株
25年5月期	51,276 株	24年5月期	55,177 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

当社は平成25年7月12日(金)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料は、速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	13
3. 経営方針	15
(1) 会社の経営の基本方針	15
(2) 目標とする経営指標	15
(3) 中長期的な会社の経営戦略	15
(4) 会社の対処すべき課題	16
(5) その他、会社の経営上重要な事項	16
4. 財務諸表	17
(1) 貸借対照表	17
(2) 損益計算書	19
(3) 株主資本等変動計算書	22
(4) キャッシュ・フロー計算書	24
(5) 財務諸表に関する注記事項	25
(継続企業の前提に関する注記)	25
(会計方針の変更)	25
(表示方法の変更)	25
(貸借対照表関係)	25
(損益計算書関係)	26
(株主資本等変動計算書関係)	27
(キャッシュ・フロー計算書関係)	29
(金融商品関係)	29
(有価証券関係)	33
(退職給付関係)	33
(ストック・オプション等関係)	34
(持分法損益等)	36
(セグメント情報等)	36
(1株当たり情報)	39
(重要な後発事象)	40
5. 生産、受注及び販売の状況	41
(1) 生産実績	41
(2) 受注実績	41
(3) 販売実績	41
6. その他	41
(1) 役員の異動	41
(2) その他	41

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当事業年度におけるわが国経済は、年度前半は東日本大震災後の復興需要を背景に緩やかな回復基調にあったものの、米国での財政の崖問題、欧州の債務危機や財政不安、円高の長期化に加え、中国をはじめとする新興国の経済成長の鈍化等の景気の下振れリスクを内包する状況で推移しました。

昨年末の政権交代を機に、一方では、新政権が打ち出した景気対策や金融緩和措置への期待感から、円安・株高基調に転換するなど、企業を取り巻く環境にも明るい兆しが見え始めてきておりますが、他方、長期化する欧州債務危機や中国をはじめとする新興国の経済成長率鈍化を背景とした世界経済の減速が、なお懸念材料となっております。

このような環境にあつて、当社は引き続き経営資源を国内オークション事業に集中し、徹底したコスト管理のもと、高額美術品を中心とした優良作品のオークションへの出品及び富裕層を中心とした美術品コレクターのオークションへの参加促進に努めました。

景気回復への期待感は、特に本年に入ってから、当社の主力部門である近代美術オークションにおきましても、その気運の高まりを感じさせる結果となっておりますが、長期にわたる国内景気の先行き不透明感を未だ完全には払拭できない状況にあつて、当事業年度中には作品の募集環境に大きな改善は見られませんでした。

当事業年度におきましては、取扱高は3,225,967千円（前年度比8.7%減）、売上高は1,248,610千円（前年度比8.2%減、内商品売上高714,219千円（前年度比9.0%減））となりました。利益面におきましては、営業利益36,806千円、経常利益47,130千円、当期純利益35,281千円となりました。

部門別営業の状況は次のとおりであります。

①オークション事業

オークション事業の取扱高は、2,582,669千円（前年度比5.0%減）、売上高は、700,609千円（前年度比2.7%増、内商品売上高193,928千円（前年度比29.2%増））となりました。

当社の主力オークションである近代美術オークション部門の取扱高は、1,445,200千円（前年度比8.1%減）、売上高は、424,236千円（前年度比15.3%増、内商品売上高158,695千円（前年度比88.4%増））となりました。作品別には、レオナルド・フジタ「バラを持つ美女達」92,000千円（平成25年3月近代美術オークション）、横山大観「神嶺不二山」52,000千円（平成24年11月近代美術オークション）などの落札がありました。当事業年度も厳しい作品募集環境にあつて、積極的な在庫商品の確保に努めましたが、年度前半は出品点数が特に伸び悩み、その結果、出品点数は前年度比15.0%減、落札点数は前年度比10.9%減となりましたが、平均落札単価は前年度比4.9%増と増加傾向にあります。

近代陶芸オークション部門の取扱高は、304,750千円（前年度比46.1%増）、売上高は、64,248千円（前年度比27.5%増、内商品売上高1,061千円（前年度比80.2%減））となりました。作品別には、加藤唐九郎「あけほの志野」が9,400千円（平成24年6月近代陶芸オークション）、「根来足付鉢」が8,400千円（平成24年9月近代陶芸/古美術オークション）の落札がありました。昨年度に取り扱いを開始した古美術は、当事業年度も2回（平成24年9月、平成25年3月）継続して開催し、加えて出品点数の増加とオークション落札率92.1%という高い実績により、取扱高、売上高が増加しました。

近代美術PartⅡオークション部門の取扱高は、229,420千円（前年度比6.8%減）、売上高は、61,483千円（前年度比1.3%減、内商品売上高8,733千円（前年度比132.3%増））となりました。オークション落札率は昨年度に続き93.4%と高い実績を維持しており、出品点数も前年度比で11.2%増加しましたが、落札単価の減少（前年度比16.0%減）により、取扱高、売上高ともに減少いたしました。

その他オークション部門の取扱高は、603,299千円（前年度比13.0%減）、売上高は、150,641千円（前年度比25.3%減、内商品売上高25,438千円（前年度比55.1%減））となりました。当事業年度は、Bags/Jewellery&Watchesオークション5回、西洋美術オークション2回、ワインオークション2回、浮世絵オークション1回、その他オークション2回を開催しましたが、西洋美術オークション（平成24年10月、平成25年4月開催）において取扱高が大きく減少し（167,705千円、前年度比30.7%減）、また特別オークション（当事業年度開催の織田広喜コレクションと昨年度開催の長谷川利行コレクションとの比較）においても取扱高が大きく減少しており（15,335千円、前年度比72.7%減）、これらが当部門の取扱高、売上高減少の主な原因であります。

②その他事業

その他事業の取扱高は、643,298千円（前年度比21.0%減）、売上高は、548,000千円（前年度比19.1%減）となりました。当事業年度も引き続きプライベートセール及び在庫保有戦略に積極的に取り組みました。また貴金属等の買取サービスは昨年度から継続しており、更に昨年9月にはシンワアートミュージアムにジュエリー&ブランドショップをオープンし、時計・宝飾品やブランドバッグの小売販売を開始いたしました。昨年度との比較では取扱高、売上高ともに減少いたしました。

(次期の見通し)

昨年末の政権交代に伴う、いわゆるインフレ目標政策は、中期的には当社のオークション事業に非常に有利に働くものと期待を寄せております。作品の価格は既上昇の兆しを見せ始めております。また、前述のとおり、景気回復への期待感は、特に本年に入ってから、当社の主力部門である近代美術オークションにおきましても、その気運の高まりを感じさせる結果となっております。オークション事業環境の規模を伴った本格的な好転までには、まだ一定の時間を要するものと考えますが、作品の募集環境に関しましては、徐々に改善が見込めるものと思われ

ます。
当社の平成26年5月期の通期業績につきましては、取扱高は4,092,520千円(当事業年度比26.9%増)、売上高は1,309,401千円(当事業年度比4.9%増、内商品売上高572,564千円(当事業年度比19.8%減))、利益面におきましては、営業利益112,620千円(当事業年度比206.0%増)、経常利益104,038千円(当事業年度比120.7%増)、当期純利益101,178千円(当事業年度比186.8%増)と予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当事業年度の資産につきましては、総資産は、前事業年度末に比べ20,765千円増加し、1,725,370千円となりました。これは主に、流動資産の商品、前渡金の減少はあるものの流動資産の現金及び預金、売掛金及びオークション未収入金の増加、固定資産の関係会社株式、敷金及び保証金の増加によるものであります。

負債は主にオークションの出品者に対するオークション未払金の増加により前事業年度末に比べ127,278千円増加し、436,631千円となりました。

当事業年度において5月後半に開催されたオークションの取扱高が、前事業年度同期間と比較して増加したため、オークション未収入金とオークション未払金が増加し、総資産、負債とも増加いたしました。

純資産は、前事業年度末に比べ106,513千円減少し、1,288,738千円となりました。これは主として新株予約権の行使による資本金、資本剰余金の増加、当事業年度純利益による増加はあるものの自己株式の取得による減少によるものであります。この結果、1株当たり純資産額は260.76円増加し25,387.30円となり、自己資本比率は前事業年度末の81.6%から74.3%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動によるキャッシュ・フローの増加により、投資活動及び財務活動によるキャッシュ・フローの減少はあるものの、前事業年度末に比べ28,484千円増加し、当事業年度末には661,316千円となりました。

また、当事業年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果獲得した資金は、190,472千円となりました。これは主に売上債権の増加、オークション未収入金の増加による減少はあるものの、前渡金の減少による増加、オークション未払金の増加による増加によるものであります。なおオークション未収入金・オークション未払金の増減はオークションの開催日程と事業年度末日との関連によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は、24,609千円となりました。これは主に関係会社株式の取得及び有形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は、145,300千円となりました。これは主に自己株式の取得及び配当金の支払いによるものであります。

キャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成21年5月期	平成22年5月期	平成23年5月期	平成24年5月期	平成25年5月期
株主資本比率(%)	74.6	64.8	70.2	81.6	74.3
時価ベースの自己資本比率(%)	82.7	80.2	123.3	98.8	202.7
債務償還年数(年)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	—	3,699.4	233.3

(注) 1. 各指標は、以下の計算式により算出しております。

株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
- 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。
- 債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスの場合は記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の配当政策の基本的な考え方は、収益状況に応じた配当を行うことを基準としつつも、安定的な配当の維持ならびに将来の事業展開に備えた内部留保の充実、財務体質の強化等の必要性を総合的に勘案し、決定することとしております。内部留保資金につきましては、中長期的視野に基づいた事業拡大のための投融資等に充当したいと考えております。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。期末配当の決定機関は株主総会であります。また、状況に応じた対応を行えるよう、当社は「取締役会の決議により、毎年11月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当期の配当につきましては、1株につき200円の配当といたします。

次期の配当につきましては、1株につき600円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社の事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。本株式に関する投資判断は、以下の記載事項及び本項以外の記載事項を、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

また、以下の記載事項は、本株式の投資に関連するリスクを全て網羅するものではありませんので、この点で留意ください。なお、本文における将来に関する事項は、本資料提出日現在において当社が判断したものであります。

(当社の沿革について)

当社は、欧米では古くから定着している公開の場で誰でも参加できる「オークション」という美術品の新たな取引形態を日本の市場に創造するため、平成元年6月に株式会社永善堂、株式会社表玄、株式会社泰明画廊、みずたに美術株式会社、株式会社平野古陶軒（以下、創業画商）の出資によって株式会社親和会の社名で設立されました。

当初は、美術業者間取引を行うセリ市（以下、交換会）と、美術業者だけでなく一般の美術品愛好家も参加可能なオークションを事業として展開しておりました。平成3年6月に社名をシンワアートオークション株式会社に変更、平成12年6月に当社が会主として運営していた交換会事業から撤退、平成13年6月に当社の役員を兼任していた創業画商の代表取締役が全員役員を退任し新たな経営体制を確立、「公明正大且つ信用あるオークション市場の創造と拡大」という企業理念のもと、販売を委託した出品者の利益の最大化をもたらすとともに、参加者にとっても、価格決定プロセスにおいて透明性の高い、公明正大なオークション事業を主たる事業として展開しております。

(業績の推移について)

当社の最近5ヵ年の業績の推移は以下のとおりであります。

回次		第20期	第21期	第22期	第23期	第24期
決算年月		平成21年5月	平成22年5月	平成23年5月	平成24年5月	平成25年5月
取扱高	(千円)	3,355,240	2,871,369	4,419,342	3,534,011	3,225,967
売上高	(千円)	1,077,654	737,952	1,213,080	1,359,448	1,248,610
売上総利益	(千円)	629,362	403,091	696,996	670,763	597,706
経常利益又は 経常損失(△)	(千円)	△191,908	△255,106	85,057	57,436	47,130
当期純利益又は 当期純損失(△)	(千円)	△279,132	△279,141	131,208	76,905	35,281
資本金	(千円)	779,000	779,125	781,317	785,155	792,971
発行済株式総数	(株)	57,870	57,879	58,079	58,429	59,069
純資産額	(千円)	1,473,861	1,196,378	1,332,785	1,395,252	1,288,738
総資産額	(千円)	1,974,708	1,843,222	1,895,693	1,704,605	1,725,370
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△386,525	△657,896	△406,446	980,342	190,472
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	25,692	△19,832	88,439	△100,380	△24,609
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△220,822	360,936	84,000	△456,411	△145,300

(オークションへの出品について)

当社は、公開の場で誰でも参加できるオークションという形態で、美術品等の換金のための二次流通の場を提供しております。欧米では美術品等の二次流通において主流であるオークションという流通形態が、日本国内においても普及、定着してきております。

当社では、新たなオークションアイテムの開発や出品営業を強化していく所存ではありますが、順調に出品が増える保証はなく、出品数の減少が当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(売上高の構成について)

当社は、オークション落札価額に対する手数料収入（落札手数料及び出品手数料）が売上高の主たる構成となっております。落札手数料は、落札価額200万円以下に対し15.75%（税込）、200万円超5000万円以下に対し12.6%（税込）、5000万円超に対し10.5%（税込）、出品手数料は、落札価額の10.5%（税込）としております。

なお、営業戦略上、当社が一旦買取った後に、当社の在庫商品としてオークションやプライベートセールで売却する場合があります。この場合、オークションでの落札価額またはプライベートセールでの販売価格がそのまま売上高として計上されるため、当社在庫商品の取扱高の増減が、売上高変動のひとつの要因となります。その他、カタログの販売高、出品者から徴収するカタログ掲載料で構成されるカタログ収入、有料会員から徴収する会費収入があります。

回次		第20期	第21期	第22期	第23期	第24期
決算年月		平成21年5月	平成22年5月	平成23年5月	平成24年5月	平成25年5月
取扱高	(千円)	3,355,240	2,871,369	4,419,342	3,534,011	3,225,967
売上高	(千円)	1,077,654	737,952	1,213,080	1,359,448	1,248,610
内商品売上高	(千円)	226,688	154,102	463,922	784,606	714,219

(美術品市況について)

アジアにおいてはこれまで世界の市場をリードしてきた中国市場に減速がみられる中、日本国内の美術市場にあつては、一昨年秋からの欧州の債務危機や財政不安、また長期にわたるデフレや円高の影響を受け、取引全体のボリュームとしては震災前の市場環境までも回復していない状況ではありますが、作品の価格につきましては、昨年末の政権交代以降、徐々に上昇の兆しを見せ始めております。

(小規模組織について)

当社は従業員数24名程度と規模が小さく、内部管理体制も当該規模に応じたものとなっております。今後も必要に応じ、内部管理体制の充実とそれに伴う人員補充を実施していく方針ではありますが、人材の確保及び管理体制の維持ができなかった場合、適切な組織的対応が出来ず、組織効率が低下する可能性があり、業務に支障をきたす恐れがあります。

(創業画商との関係について)

当社の創業画商及びその親族関係にある個人株主の議決権の保有割合は、平成25年5月末日現在、5.9%であります。なお、当社の創業画商である株式会社永善堂、株式会社表玄、株式会社泰明画廊、みずたに美術株式会社の各オーナーが均等出資した持株会社である株式会社シンワアートホールディングスは、所有する当社普通株式をすべて売却し、平成24年9月30日付で解散しております。

(美術品の査定について)

当社は、オークションに出品されるすべての作品に関し、当社の査定委員会にて、現物を直接検分し、エスティメイト（落札予想価格帯）を決定しております。エスティメイトは時価を目安とした落札を成功させるための査定価格であり、オークション参加者の判断により落札予想価格の範囲を超える落札価額となる場合があります。査定委員会は当社取締役を常任委員とし、必要に応じて担当部長ならびに社外の専門家で構成しています。

上記のとおり、査定委員会は複数のメンバーにより構成されており、適切な落札予想価格帯を決定する体制を整えています。また、査定委員会常任委員は、オークションの公明性を高めるため、直接当社オークションに出品することはできないことを、平成13年10月の経営会議で決定しています。しかしながら、当社の査定委員会が時価と大きく乖離した金額を提示し、オークションで落札されない事が連続した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(美術品鑑定的外部委託について)

当社は、出品される美術品の真贋について権威ある第三者機関に鑑定を依頼しております。鑑定機関及び鑑定人が存在する作家の作品に関しては、その鑑定を受け、その旨カタログに記載しております。当社は、販売委託者と鑑定機関及び鑑定人の仲介を行っており、当社が鑑定を行うことはありません。

当社オークションの開催・運営にあたっての規則であるオークション規約及び特約に基づき、当社の開催する近代美術、近代陶芸の出品作品、コンテンポラリーアート作品、ブランドバック等のブランド雑貨に関し、当社は、オークションの開催日から5年以内に、落札作品が真作でないとの証明がなされた場合、落札作品を引き取り、落札者に代金を返還することになっております。但し、近代美術Part IIオークション等の低価格作品を取り扱うオークション、骨董（アンティーク）等の真贋判定の困難な作品に関しては保証していません。

当社は、出品作品の真贋には、最善の注意を払い対応しておりますが、当社オークションにおいて真作でない作品が出品または落札された場合、当社の信用の低下等当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(オークション未収入金及びオークション未払金について)

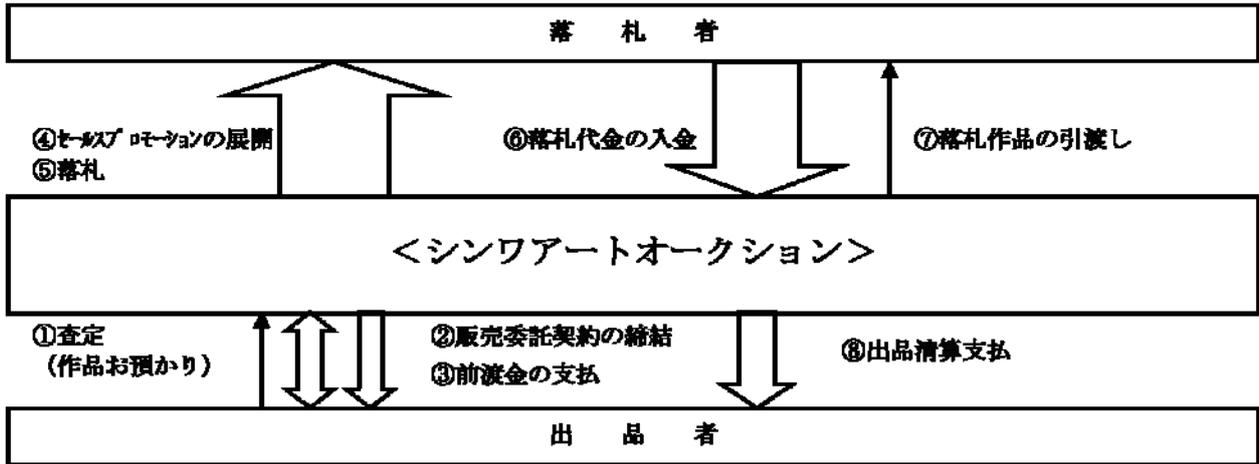
オークション未収入金及びオークション未払金は、オークション事業により発生する、落札者及び出品者に対する未決済債権及び債務であります。オークション未収入金及びオークション未払金の期末残高は、落札者からはオークション開催日から土日祝日を除く10日以内の入金、出品者にはオークション開催日から35日以内の支払いというオークション規約及び販売委託に関する約定に基づき、オークションの開催日程によっては事業年度末日との関係で増減します。

(前渡金制度について)

当社は、営業戦略上、美術業者のみならず一般の出品者からの出品委託を促進するためのシステムとして、作品をお預かりし、作品の出品が決定し、販売委託契約を締結すると同時に最低売却価格（成行き作品の場合はエスティメイト下限金額）の最大85%の金額を前渡しすることができる前渡金制度を採用しております。近代美術オークションにおいて契約締結から支払までの期間が最長約4ヶ月であることに關し、出品者の急な資金需要に対応できる施策として、当社の出品募集に大きく貢献しております。

落札後は、作品の販売代金から前渡金を差し引いた金額を清算します。不落札の場合に出品者が前渡金を返済できない事態が生じたとしても、当社は作品をお預かりしているため、預かり作品を売却し、前渡金返済に充てることができますが、今後事業が拡大する中で、前渡金返済義務不履行が生じた場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

・前渡金契約のフロー図



例) 最低売却価格：3,000,000円、落札価額：3,500,000円の場合

① 査定 (作品お預かり)

作品をお預かりし、最終的な査定を行います。

② 販売委託契約の締結

オークション開催日の約2ヶ月前迄に販売委託契約を締結します。

③ 前渡金の支払

販売委託契約の締結後に前渡金を支払います。

(最低売却価格3,000,000円の85%、2,550,000円を上限とします。)

④ セールスプロモーションの展開

カタログを作製し、オークション直前には下見会を開催します。

⑤ 落札

オークションで落札。

⑥ 落札代金の入金

オークション開催日より10日以内(土日祝日を除く)に入金いただきます。

(落札価額3,500,000円、落札手数料2,000,000円以下に対して15.75%の315,000円(税込)、2,000,000円超の1,500,000円に対して12.6%の189,000円(税込)の合計4,004,000円)

⑦ 落札作品の引渡し

落札代金の入金確認後、作品を引渡しします。

⑧ 出品清算支払

オークション開催日より35日以内に支払います。

(落札価額3,500,000円から出品手数料10.5%の367,500円(税込)、出品費用もしくはカタログ掲載料・保管料等の売り手費用と前渡金2,550,000円を控除した金額)

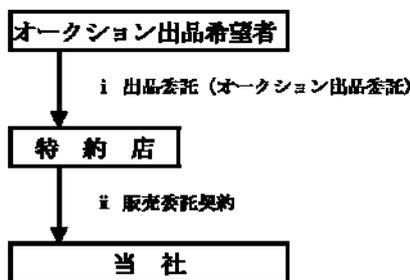
(一括保証取引について)

当社は、大口で一括の出品に関して、営業戦略上、落札価額合計額の最低金額の保証を行う場合があります。一括保証した金額については、作品をお預かりし、契約締結後に前渡金として保証金額の支払いを行う場合がありますが、実際の落札価額合計額が、この保証金額に満たない場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

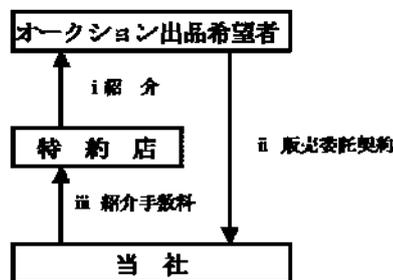
(特約店契約について)

当社との間で正規特約店委託契約を締結している特約店は、美術業者や得意先コレクターから当社オークションへの出品に関する業務を行う者であり、①オークション出品希望者から出品委託を受け、当社と販売委託契約を締結する場合と、②オークション出品希望者を当社に紹介し、オークション出品希望者と当社との販売委託契約の締結の仲介をする場合があります。特約店への依存度は、オークション取扱高全体で、第23期(平成24年5月期)13.1%、第24期(平成25年5月期)7.8%となっております。当社は今後もこの特約店契約を継続する予定ですが、何らかの原因で契約の継続が不可能となった場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(イ)特約店より出品する場合



(ロ)特約店の紹介により出品する場合



(美術品等の保管について)

当社は、出品作品保有者からオークションへの出品依頼を受け、作品をお預かりしてから、落札者のもとへ納品するまでの期間、作品を本社の倉庫等に保管しております。保管している作品についてはすべて保険を付保しており、盗難、火災等については保険の対象となっております。しかし、地震等の自然災害に起因する事故については保険対象外の扱いとなっていることから、地震等の自然災害が発生し出品予定作品が損壊した場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。また、当社オークション規約上、当社の故意または重過失に起因する損害に関しては、通常の損害の他、予見可能な損害までを当社の責任の範囲と定めていますが、予見可能な損害が発生した場合、通常の損害以外は保険で担保されていないので、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(美術品オークションを取り巻く環境について)

平成25年2月発売の美術雑誌「月刊美術3月号」(発売=株実業之日本社)集計による平成24年の国内美術品オークション主軸3社の取扱高は7,094,475千円となっており、平成23年の取扱高7,687,219千円と比較して7.7%減少しております。

日本の美術品オークション業界は、1990年代、創造期として、美術品取引業界で着実に実績を残してきましたが、長引く景気低迷とデフレによる美術品の価額下落を受け、厳しい環境の中での事業展開を強いられていました。そのような中で、21世紀に入り、ようやく日本国内で定着を見せ始めたオークションによる二次流通は、美術品取引業界の構造変革、美術品愛好家の支持の拡大、日本におけるオークションの認知向上による取扱量の増加、そして、オークション各社の個性と創意工夫により、長期的には日本国内における美術品及び高級品の換金市場の整備、拡大に寄与していくものと思われまます。

昨年末の政権交代に伴う、いわゆるインフレ目標政策は、中期的には当社のオークション事業に非常に有利に働くものと期待を寄せております。出品作品の募集環境が整うまでには至っておりませんが、作品の価格は既に上昇の兆しを見せ始めております。

(競合について)

当社は、国内美術品市場において、美術商、百貨店及び他オークション会社と競合関係にあります。美術品の販売に関し、オークションという公の場で登録をすれば誰でも同じ条件で参加でき、参加者が価格を決定する取引形態の優位性が認知度を高め、オークションの拡大につながっております。オークション会社数は近年若干の増加傾向にありますが、美術品に関する専門知識とオークション開催に係る労働集約型業務システム（作品の預り～鑑定～査定～カタログ作製～下見会～オークション会場運営～作品の発送等）が、オークションへの参入障壁となっております。オークション会社間の競合は、出品募集、販売の営業戦略が最も重要な要因であり、当社は、前述の美術雑誌「月刊美術」の調査記事において、平成24年1年間の国内主要オークション会社8社他中、落札価額ベースでは20.7%、特に10,000千円以上の価格帯では28.7%、20,000千円以上の高額価格帯では41.4%のシェアとなっております。国内最大級のオークション会社として美術品取引業界に幅広く認知されております。

海外には、クリスティーズ、サザビーズを筆頭に数多くのオークション会社がありますが、日本美術に関する知識、情報が参入障壁となっております。また、海外のオークション会社や国内外の中国人を主な対象として国内で開催される中国美術品の新興オークション会社とは基本的に取り扱い作品が異なるため、現在のところ外国絵画、コンテンポラリーアート等の一部ジャンルの美術品以外、競合関係にはありません。

その他、インターネットを使ったオークション（売却希望者と購入希望者が相対で取引できる場をインターネット上に提供しており、当社のように作品保有者から販売委託を受けて執り行うオークションとは相違しています。）に関して、美術品を実際に検分できる場所を提供することなく、デジタル画像のみで取引を成立させるリスクは、高額品になるほど大きくなり、現状において、インターネットオークションと競合する分野は、低価格帯の美術品取引のみに限定されております。しかしながら、国内において、拡大・発展途上のオークションビジネスも、国内業者間の再編、海外の大手オークションハウスの本格的日本進出等が起こった場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(日本国内における法的規制について)

当社は、海外においてオークション事業を展開しているクリスティーズ、サザビーズ等の事業モデルを導入し、オークションによる美術品の流通形態を日本の市場に創造する目的で設立されました。

当社が行っているオークション形態は、日本国内においては、商法第551条の間屋（といや）に該当し、同法の規制を受けております。また、オークションの運営にあたっては、オークション規約を制定しておりますが、同規約は、民法、商法、消費者契約法等の規制を受けております。

これら、日本国内における法的規制により、過去において当社の財政状態、経営成績に影響を及ぼした事実はありません。しかしながら、オークションという事業形態は、日本国内で完全に認知を得ているわけではなく、将来的にオークション関連事業にかかる法令等で規制された場合、当社の事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

(古物営業法)

美術品オークション会場の運営業務及び美術品売買業務は、昭和24年制定の「古物営業法」の規制を受けております。当社は、美術品売買業務に関し、東京都公安委員会より古物商としての許可を受けております。当社は古物営業法を遵守し盗難品や遺失物を取り扱わないよう、東京都公安委員会の指導に基づき、毎回オークション開催の届出を行っております。また、従業員に対しても定期的指導を行っております。しかしながら、不測の事態により盗難品や遺失物がオークションに出品された場合、風評により信用が失墜し、取扱高の減少及び損害賠償による損失の発生等の可能性があります。

(顧客情報の取り扱いについて)

当社は、オークション出品者に対して、その出品者との間で締結される販売委託契約により、顧客情報に関する守秘義務を負っております。当社はプライバシーマークを取得しており、個人情報の取り扱いについては充分注意しております。しかしながら、不測の事態により情報が外部に漏洩する事態となった場合、信用の失墜による取扱高の減少及び損害賠償による損失の発生等の可能性があります。

(個別オークションに係わる法規制について)

現在、当社では定期開催のオークションの他、Bags/Jewellery&Watchesオークション、西洋美術オークション、個人収集品オークション等を随時開催しております。また、当社は、第三者によるワインオークションやチャリティオークション開催のためのカタログ作製作業やオークション会場運営等の業務提供を行っております。ワインオークションは、酒税法上の酒類販売業免許を有する業者により主催されております。その他、宝石・貴金属等の取り扱いに関しては「犯罪による収益の移転防止に関する法律」の、西洋美術の一部の作品の取り扱いに関しては「電気用品安全法」の、象牙等の希少野生動植物種の剥製、標本、器官等の取り扱いに関しては「絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律」の定めに従って行っております。今後も、取扱商品が拡大していく中で個別に法的規制を受けるケースが考えられますが、当社は、いかなる場合も法令を遵守し対応していく所存であります。しかしながら、将来的に個別の法的規制により当社が取り扱えないアイテムが発生し、当社の経営戦略の変更が余儀なくされ、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(著作権について)

当社のオークションカタログに図版を掲載するに当たり、著作権者或いは著作権管理団体に著作権使用に係る許諾を受けることを、当社が把握しているものについては実施しています。また、それ以外のものについては著作権法第47条の2の定める範囲内で掲載しております。当社の規定においては、著作権使用料は出品者負担として、請求がある著作権者或いは著作権管理団体に支払っておりますが、今後請求先が増加し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(戦略的在庫商品の保有について)

当社オークションにおいて安定的な実績を上げることにより、市場全体の安定化と規模の拡大を実現する事を目標に、いわゆる近代美術の巨匠といわれる作家の名品（マスターピース）クラスの作品を数点購入し、戦略的在庫として保有し、作品ごとに、販売時期、価格及び販売先に関して当社の理想とする最良の環境での販売を考えており、その環境が整うまでは当社で保有することを予定しております。当社は、平成25年5月30日開催の当社取締役会において、マイルストーン・キャピタル・マネジメント株式会社を割当先とする第7回新株予約権の発行を決議し、本新株予約権行使による調達資金のうち、194百万円を、当社戦略的在庫商品の確保のための資金に充当する予定ですが、本新株予約権の行使による払込みは、原則として新株予約権者の判断によるため、新株予約権の行使により調達する差引手取概算額は、新株予約権の行使状況により決定されます。そのため、行使価額が市場価額を上回っている状況においては、当初の計画通り資金調達が進まない可能性があります。また、行使状況により、最終的に本新株予約権の行使にて調達する差引手取概算額の変更がありうることから、金融機関等からの借入れ等他の資金調達手段を検討し資金確保を行い、可能な限り当初の計画通り当該事業を進めていく考えであります。最終的に事業計画の見直しを余儀なくされる可能性があります。

戦略的在庫商品の購入後は、経済環境や美術品取引市場の著しい変動により、保有する戦略的在庫商品の評価の見直しを迫られる可能性があります。また、販売が当初の計画通り進まず、保有期間の長期化による資金の固定化や、予想していた販売収益が得られない可能性があります。また美術品の商品としての性格上、戦略的在庫として想定する作品の数は限定的であり、購入が計画通りに進まない可能性があります。

(エーペック株式会社による高付加価値の不動産関連事業となる再生可能エネルギー関連事業)

当社は、平成25年5月30日開催の当社取締役会において、マイルストーン・キャピタル・マネジメント株式会社を割当先とする第7回新株予約権の発行を決議いたしました。本新株予約権行使による調達資金のうち、200百万円を、当社の子会社であるエーペック株式会社のソーラー発電施設の分譲販売及び電力会社への売電事業のための資金に充当する予定ですが、本新株予約権の行使による払込みは、原則として新株予約権者の判断によるため、新株予約権の行使により調達する差引手取概算額は、新株予約権の行使状況により決定されます。そのため、行使価額が市場価額を上回っている状況においては、当初の計画通り資金調達が進まない可能性があります。また、行使状況により、最終的に本新株予約権の行使にて調達する差引手取概算額の変更がありうることから、当社といたしましても、短期的なつなぎの資金の投入等により、可能な限り当初の計画通り当該事業を進めていく考えであります。最終的に事業計画の見直しを余儀なくされる可能性があります。

また、事業開始後のリスクとして、ソーラー発電施設を設置・分譲するための用地取得が当初の計画通りに進まない可能性があり、用地取得後においても、設置したソーラー発電施設の分譲販売が当初の予定通り進まない可能性があります。これらの要因により、当該事業による収益の拡大が進まず、次の計画への資金が調達できないことから、事業計画そのもの見直しを迫られる可能性があり、また、予定していた投資効果が得られない可能性があります。

(シンワメディカル株式会社による医療機関向け支援事業)

当社は、平成25年5月30日開催の当社取締役会において、マイルストーン・キャピタル・マネジメント株式会社を割当先とする第7回新株予約権の発行を決議いたしました。本新株予約権行使による調達資金のうち、250百万円を、当社の子会社であるシンワメディカル株式会社の医療機関向けファクタリング及び医療機関向け緊急財務支援のための資金に充当する予定ですが、本新株予約権の行使による払込みは、原則として新株予約権者の判断によるため、新株予約権の行使により調達する差引手取概算額は、新株予約権の行使状況により決定されます。そのため、行使価額が市場価額を上回っている状況においては、当初の計画通り資金調達が進まない可能性があります。また、行使状況により、最終的に本新株予約権の行使にて調達する差引手取概算額の変更がありうることから、当社といたしましても、短期的なつなぎの資金の投入等により、可能な限り当初の計画通り当該事業を進めていく考えであります。最終的に事業計画の見直しを余儀なくされる可能性があります。

また、事業開始後のリスクとして、ファクタリング契約締結及び医療機関向けの緊急財務支援は、相手先医療機関のデューデリジェンスの後、シンワメディカル株式会社が実行の是非を個別に判断するものであり、デューデリジェンスの結果及びシンワメディカル株式会社の判断基準次第ではファクタリング契約数が伸び悩み、或いは医療機関向けの緊急財務支援が実行されない可能性があります。またファクタリング契約締結後においても、診療報酬債権の請求先である健康保険組合等がデフォルトした場合には、診療報酬債権を回収出来ない可能性があります。その場合には、追加資金を投入せざるを得ませんが、当社の財務状況に影響を与える可能性があります。

さらに、事業開始後一定の実績を積んだ後は、金融機関等からの借入れにより、ファクタリング金額の増額を計画しておりますが、借入が思うように進まない場合には、当該事業による収益の拡大が当初の計画通り進まず、予定していた投資効果が得られない可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び非連結子会社2社（エーペック株式会社及びシンワメディカル株式会社）ならびに関連会社1社（ASIAN ART AUCTION ALLIANCE COMPANY LIMITED）で構成されています。当社を中心とする企業集団が営む主な事業内容は次のとおりであります。

会社名	主な事業内容
シンワアートオークション株式会社（当社）	美術品を中心としたオークションの企画及び運営
エーペック株式会社（非連結子会社）	再生可能エネルギー関連事業
シンワメディカル株式会社（非連結子会社）	ファクタリング事業をはじめとする医療機関向け支援事業
ASIAN ART AUCTION ALLIANCE COMPANY LIMITED (持分法非適用関連会社)	香港での美術品を中心としたオークションの企画及び運営、 美術品売買（主にコンテンポラリーアート）

当社は、美術品を中心としたオークションの企画・運営を行う「オークション事業」及び美術品等の直接取引を希望する顧客を仲介するプライベートセール等を行う「その他事業」を展開しております。

(1) オークション事業

オークション事業は、取り扱い作品・価額帯により、近代美術オークション、近代陶芸オークション、近代美術Part IIオークションを定期的で開催しております。その他、Bags/Jewellery&Watches、ワイン及び西洋美術等のオークションも随時開催しております。

なお、コンテンポラリーアートにつきましては、平成22年5月以降、近代美術オークションもしくは当社の関連会社であるASIAN ART AUCTION ALLIANCE COMPANY LIMITEDが香港で開催するオークションへ出品しています。

当社は、換金のニーズがある作品保有者（一般の個人コレクター、事業法人、画商、当社オークションへの出品業務を行う特約店等）から出品作品を広く募ります。作品の出品に際しては、当社にて時価を目安とした、落札を成功させるための査定価格を提示し、出品者との協議の上、最低売却価格（リザーブプライス）を設定します。

（最低売却価格を設定しない、売り切りとする成行き作品もあり、当該作品はカタログ*¹に★印で表示しております。）

出品者は、当社と販売委託契約を締結し、当社が開催するオークションへ当社の名をもって出品します。オークションにて、最低売却価格に届かなかった場合、当該作品は不落札となり、出品者へ返却いたします。また、作品の真贋鑑定については権威ある第三者機関に委託しております。

当社はオークションの開催を通して、販売を委託した出品者の利益の最大化をもたらすとともに、購入希望者にとっても、価格決定プロセスにおいて透明性の高い、公明正大な仕組みを提供しております。当社は購入希望者を国内外から募り、参加者は下見会*²等で作品の状態を直接確認し、自己の判断において、他の参加者との間で競り上げ方式により競り合います。

購入を希望する一般の個人コレクター、事業法人、画商等は、すべて同一条件にてオークションに参加しております。また、オークション当日会場に参加できない方のために、書面買受申出書による入札も受付けております。最終的に、出品者と契約した最低売却価格を超える一番高い金額を提示した参加者が作品を落札する仕組みであります。この一番高い提示金額、つまりは落札価額（ハンマープライス）をベースに落札者からは落札手数料を、出品者からは出品手数料ならびに出品に係る諸費用としてカタログ*¹掲載料等*³を徴収しております。また、オークション参加希望者には、各オークションに係るカタログ*¹を販売しております。その他、出品者の希望等または営業戦略的に、当社が作品を買取り、当社のオークションに出品する場合もあり、この場合は、落札価額が売上高として計上されます。

(注) *¹：当社オークションでは、作品のカタログをオークション前に作製しております。

*²：当社オークションでは、全作品を展示する下見会をオークション前に開催しております。

*³：平成22年2月より有料会員制を導入し、会員から出品があった場合には、カタログ掲載料等に替えて出品費用を徴収しております。

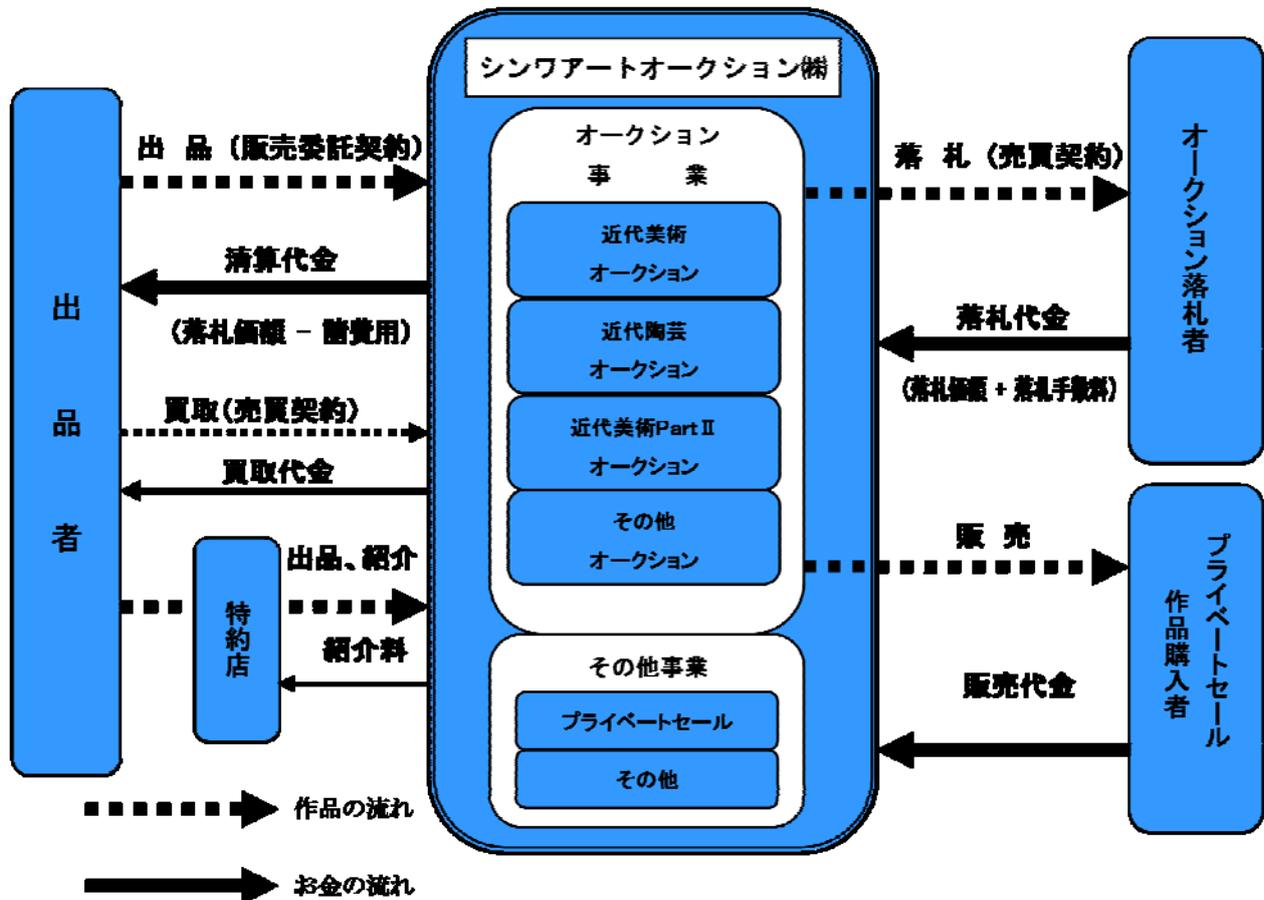
(2) その他事業

その他事業は、プライベートセールを中心に展開しております。プライベートセールでの販売も、オークション取引と同様に、販売価格をベースに購入者、販売委託者から手数料を徴収する場合と、当社が作品を買取り、その在庫商品を購入希望者に販売する場合があります。その他、貴金属等買取サービスや時計・宝飾品やブランドバッグの小売販売等があります。

事業部門	業務内容
オークション事業	
近代美術オークション	<ul style="list-style-type: none"> 近代日本画、近代日本洋画、彫刻、外国絵画等のオークション 落札予想価格(以下「エスティメイト」という)の下限金額が概ね30万円以上の作品
近代陶芸オークション	<ul style="list-style-type: none"> 近代陶芸(茶碗、壺、香炉等)のオークション(一部古美術を含む)
近代美術Part II オークション	<ul style="list-style-type: none"> 著名作家の版画、日本画、洋画、陶芸等のオークション エスティメイトの下限金額が概ね2万円以上の作品
その他オークション	<ul style="list-style-type: none"> ブランド雑貨、宝石、時計、ワイン、西洋美術等の上記以外のオークション
その他事業	
プライベートセール	<ul style="list-style-type: none"> オークション以外での相対取引
その他	<ul style="list-style-type: none"> 主として2万円未満の低価格作品に関し、美術業者間交換会にて販売を委託された取引 貴金属等買取サービス 時計・宝飾品やブランドバッグの小売販売 他

(当社の事業系統図)

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「公明正大且つ信用あるオークション市場の創造と拡大」、「常に信用を重んじる中での慎重かつ大胆な挑戦」、「豊かで美しく潤いある生活文化の追求」を企業理念として掲げ、平成2年9月の第1回シンワアートオークションを皮切りに、美術品を中心とした公開オークションを継続的に開催しております。

「価格の公開」と「作品の公開」という、オークションに内在する2つの公開性を取り入れ、一般コレクターの方々も安心して参加できる高級品の換金市場を創造し、21世紀の日本に必要とされる新たな流通インフラとして、オークション産業の確立を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社が重視する経営指標は、投下した資本に対して、どれだけの利潤を上げたかを反映する株主資本利益率（ROE）であり、15%以上の維持を目標として事業運営に注力してまいりました。しかしながら第18期以降は目標未達であり、現在収益の回復を最優先課題として取り組んでおります。今後も取扱高の拡大とともに徹底したコスト管理や設備の有効活用を推進しながら早期回復に努めてまいります。

回次	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期
決算年月	平成21年5月	平成22年5月	平成23年5月	平成24年5月	平成25年5月
株主資本利益率（ROE）	—	—	10.4%	5.7%	2.6%

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、これまで24年にわたり日本国内におけるオークション市場の拡大を目指してまいりました。ここ数年間では、可能な限りのスリム化と事業の集中化を図り、業績回復に向け全社一丸となって取り組んでいくことができる体制を構築してまいりましたが、現在の当社を取り巻く事業環境は、長期間にわたるデフレ、国内経済の停滞により、悪化の一途を辿っております。特に近年、オークションへの出品が急速に低迷しており、その影響は高額品ばかりか低価格帯にまで及んでおります。

今般の政権交代によるインフレ目標政策は、中期的には当社にとって大変有利に働くものと期待を寄せておりますが、日本経済がインフレに完全に転換するまでは、日本の高額品取引市場の成長には限界があると考えております。このまま美術品取引市場が縮小してまいりますと、世界の中で、日本市場は大きく立ち後れる状況になるばかりでなく、日本の美術そのものが歴史から消えてしまうのではないかという強い危機感をもっております。

その解決策として、まずは、長期間にわたる国内経済の停滞によって、ピーク時の20分の1以下にまで縮小してしまった美術品取引市場を再び成長軌道に乗せる事が急務であります。市場においては、高額作品の取引価格が再び上昇する事で、全体の相場を押し上げる効果があり、さらに市場参加者が増えるという好循環が生まれるものと考えますが、現在の低迷する日本の美術品の経済的価値を支え、更にその向上を市場全体に発信できるのは、国内において高額で質の高い作品を主力とするオークション会社として広く業界に認知されている当社しかないものと自負しております。

当社は、今後の5カ年を第二の創業期と位置付け、これまでに培ってきた人材、経営資源、経験、データのすべてを活かし、当社がマーケットメーカーとしての役割を担うことによって低迷する日本の近代美術の再評価と価値付けに責任をもって取り組んでまいりますとともに、事業の成長と収益の向上による成長戦略に転換し、市場からの積極的な資金調達や新規事業の開発等を駆使して規模を伴った安定したプラットフォームの構築を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

昨年末の政権交代後の、政府による一連の経済対策が功を奏し、当社取扱作品の価格は既に上昇の兆しを見せ始めておりますが、他方、出品作品の募集環境が整うまでには至っておらず、規模を伴ったオークション事業環境の本格的な好転までには、まだ一定の時間を要するものと思われま

す。そのような中、当社の主たる事業であるオークション事業においては、「日本近代美術再生プロジェクト」と題し、日本の近代美術の再評価と価値付けを今まで以上に積極的に行ってまいります。当社は、国内において高額で質の高い作品を主力とするオークション会社として業界に広く認知されており、当社がマーケットメーカーとして機能し、安定的な実績を上げることで、市場全体の安定化と規模の拡大を実現する事が可能であると考えております。また、いわゆる近代美術の巨匠といわれる作家の名品（マスターピース）クラスの作品を戦略的在庫商品として積極的に確保し、取引を通じて当社が日本の近代美術の再評価と価値付けに時間をかけて取り組んでいくことで、日本の美術品の経済的価値を支え、更にその向上を通じて当社の中長期的な企業価値の向上を図ってまいります。

また当社は、オークション事業そのものの収益力を強化する一方で、外的要因の影響を比較的受けにくい新規事業により将来にわたる収益の源泉を確保し、中期的な財務上の課題の具体的解決を図ることを目的として、本年4月にエーペック株式会社を子会社化し再生可能エネルギー関連事業を、子会社としてシンワメディカル株式会社を設立し医療機関向け支援事業をそれぞれ開始しております。当社は、引き続き、将来の安定的な収益源となる新たな事業を、様々な事業主体との提携を含め、柔軟な発想で模索してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年5月31日)	当事業年度 (平成25年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 977,832	※1 1,006,316
売掛金	—	65,994
オークション未収入金	※2 80,974	※2.3 170,949
商品	240,189	222,753
前渡金	272,775	71,079
繰延税金資産	60,311	53,937
その他	19,894	※3 36,770
貸倒引当金	△126	△361
流動資産合計	1,651,851	1,627,439
固定資産		
有形固定資産		
建物	97,372	99,810
減価償却累計額	△87,430	△89,296
建物(純額)	9,942	10,513
車両運搬具	10,117	10,117
減価償却累計額	△9,773	△9,865
車両運搬具(純額)	344	252
工具、器具及び備品	26,260	31,431
減価償却累計額	△24,559	△26,077
工具、器具及び備品(純額)	1,701	5,353
有形固定資産合計	11,988	16,120
投資その他の資産		
関係会社株式	3,390	16,440
出資金	500	500
敷金及び保証金	34,666	47,074
長期未収入金	16,526	16,374
その他	—	15,238
貸倒引当金	△14,317	△13,816
投資その他の資産合計	40,765	81,810
固定資産合計	52,753	97,930
資産合計	1,704,605	1,725,370

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年5月31日)	当事業年度 (平成25年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,304	5,672
オークション未払金	※2 160,016	※2 293,724
未払金	※3 29,880	※3 40,628
未払法人税等	3,315	4,726
未払消費税等	34,880	—
前受金	15,390	16,101
賞与引当金	13,495	13,452
役員賞与引当金	16,423	14,982
その他	5,246	5,794
流動負債合計	279,952	395,081
固定負債		
退職給付引当金	29,400	28,950
長期預り金	—	12,600
固定負債合計	29,400	41,550
負債合計	309,352	436,631
純資産の部		
株主資本		
資本金	785,155	792,971
資本剰余金		
資本準備金	389,905	397,721
資本剰余金合計	389,905	397,721
利益剰余金		
利益準備金	37,687	37,687
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	265,385	275,768
利益剰余金合計	303,072	313,455
自己株式	△87,856	△222,826
株主資本合計	1,390,276	1,281,322
新株予約権	4,975	7,416
純資産合計	1,395,252	1,288,738
負債純資産合計	1,704,605	1,725,370

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
売上高		
オークション事業収入	※1 682,292	※1 700,609
その他事業収入	※1 677,155	※1 548,000
売上高合計	※2 1,359,448	※2 1,248,610
売上原価		
オークション事業原価	191,765	285,174
その他事業原価	496,919	365,729
売上原価合計	688,684	650,903
売上総利益	670,763	597,706
販売費及び一般管理費		
役員報酬	64,200	66,220
給料及び手当	159,002	145,437
法定福利費	33,088	30,838
賞与引当金繰入額	13,495	13,452
役員賞与引当金繰入額	16,423	14,981
退職給付費用	4,550	3,300
販売手数料	※2 88,458	※2 42,660
広告宣伝費	3,942	7,528
賃借料	86,691	79,366
支払手数料	36,111	38,811
旅費及び交通費	38,930	37,195
減価償却費	5,494	3,116
その他	75,282	77,991
販売費及び一般管理費合計	625,671	560,900
営業利益	45,092	36,806
営業外収益		
受取利息	233	195
受取査定報酬	1,074	2,347
為替差益	—	7,298
受取保険金	1,474	—
貸倒引当金戻入額	16,871	266
その他	999	1,153
営業外収益合計	20,654	11,261
営業外費用		
支払利息	901	816
為替差損	5,753	—
消費税等差額	1,560	—
その他	95	120
営業外費用合計	8,310	936
経常利益	57,436	47,130

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
特別利益		
未払配当金戻入益	500	—
特別利益合計	500	—
特別損失		
固定資産除却損	—	455
関係会社株式評価損	—	1,949
特別損失合計	—	2,405
税引前当期純利益	57,936	44,725
法人税、住民税及び事業税	1,360	3,069
法人税等調整額	△20,329	6,374
法人税等合計	△18,969	9,443
当期純利益	76,905	35,281

売上原価内訳明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)		当事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)			
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
I オークション事業原価							
1. オークション会場費		41,421	6.0	34,097	5.2		
2. オークションカタログ費		88,693	12.8	88,597	13.6		
3. 商品売上原価							
(1) 商品期首たな卸高		687,348		240,189			
(2) 当期商品仕入高		111,409		497,655			
合計		798,758		737,845			
(3) 商品期末たな卸高		394,840		346,453			
(4) 商品評価損		154,651		123,700			
(5) その他事業原価振替	※	△496,919	61,649	9.0	△352,613	162,478	25.0
オークション事業原価合計			191,765	27.8		285,174	43.8
II その他事業原価	※		496,919	72.2		365,729	56.2
売上原価合計			688,684	100.0		650,903	100.0

※ 商品売上原価のうち、その他事業の商品売上高に対するものは、その他事業原価としております。

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	781,317	785,155
当期変動額		
新株の発行	3,837	7,816
当期変動額合計	3,837	7,816
当期末残高	785,155	792,971
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	386,067	389,905
当期変動額		
新株の発行	3,837	7,816
当期変動額合計	3,837	7,816
当期末残高	389,905	397,721
資本剰余金合計		
当期首残高	386,067	389,905
当期変動額		
新株の発行	3,837	7,816
当期変動額合計	3,837	7,816
当期末残高	389,905	397,721
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	37,687	37,687
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	37,687	37,687
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	213,221	265,385
当期変動額		
剰余金の配当	△24,741	△24,898
当期純利益	76,905	35,281
当期変動額合計	52,163	10,382
当期末残高	265,385	275,768
利益剰余金合計		
当期首残高	250,909	303,072
当期変動額		
剰余金の配当	△24,741	△24,898
当期純利益	76,905	35,281
当期変動額合計	52,163	10,382
当期末残高	303,072	313,455

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
自己株式		
当期首残高	△87,856	△87,856
当期変動額		
自己株式の取得	—	△134,970
当期変動額合計	—	△134,970
当期末残高	△87,856	△222,826
株主資本合計		
当期首残高	1,330,438	1,390,276
当期変動額		
新株の発行	7,674	15,632
剰余金の配当	△24,741	△24,898
当期純利益	76,905	35,281
自己株式の取得	—	△134,970
当期変動額合計	59,838	△108,954
当期末残高	1,390,276	1,281,322
新株予約権		
当期首残高	2,346	4,975
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,628	2,441
当期変動額合計	2,628	2,441
当期末残高	4,975	7,416
純資産合計		
当期首残高	1,332,785	1,395,252
当期変動額		
新株の発行	7,674	15,632
剰余金の配当	△24,741	△24,898
当期純利益	76,905	35,281
自己株式の取得	—	△134,970
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,628	2,441
当期変動額合計	62,467	△106,513
当期末残高	1,395,252	1,288,738

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	57,936	44,725
減価償却費	7,031	4,229
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△16,871	△266
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,869	△1,441
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3,684	△43
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	4,250	△450
関係会社株式評価損	—	1,949
有形固定資産除却損	—	455
受取利息及び受取配当金	△233	△195
支払利息	901	816
売上債権の増減額 (△は増加)	51,752	△65,994
オークション未収入金の増減額 (△は増加)	△65,854	△89,975
たな卸資産の増減額 (△は増加)	447,159	17,436
前渡金の増減額 (△は増加)	200,093	201,695
仕入債務の増減額 (△は減少)	745	4,368
オークション未払金の増減額 (△は減少)	156,841	133,708
立替金の増減額 (△は増加)	84,840	734
未払金の増減額 (△は減少)	△1,947	10,747
未払又は未収消費税等の増減額	36,941	△48,141
その他	23,607	△21,909
小計	981,641	192,451
利息及び配当金の受取額	325	197
利息の支払額	△265	△816
法人税等の支払額	△1,360	△1,360
営業活動によるキャッシュ・フロー	980,342	190,472
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△425,000	△425,000
定期預金の払戻による収入	325,000	425,000
関係会社株式の取得による支出	—	△15,000
有形固定資産の取得による支出	—	△8,817
差入保証金の差入による支出	△1,853	△3,000
差入保証金の回収による収入	1,472	2,207
投資活動によるキャッシュ・フロー	△100,380	△24,609
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△440,000	—
株式の発行による収入	7,525	14,158
自己株式の取得による支出	—	△134,970
配当金の支払額	△23,936	△24,727
新株予約権の発行による収入	—	237
財務活動によるキャッシュ・フロー	△456,411	△145,300
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,590	7,922
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	418,959	28,484
現金及び現金同等物の期首残高	213,872	632,832
現金及び現金同等物の期末残高	※ 632,832	※ 661,316

(5) 財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年6月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更に伴う、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において、独立掲記していた「流動資産」の「立替金」は、資産の総額の100分の1以下となったため、当事業年度より「流動資産」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「立替金」に表示していた2,928千円は、「その他」として組み替えております。

(貸借対照表関係)

※1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年5月31日)	当事業年度 (平成25年5月31日)
定期預金	300,000千円	300,000千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年5月31日)	当事業年度 (平成25年5月31日)
短期借入金	－千円	－千円

※2. オークション未収入金及びオークション未払金は、オークション事業により発生する落札者及び出品者に対する未決済債権及び債務残高であります。

なお、オークション未収入金及びオークション未払金の期末残高は、期末日とオークション開催日との関連によって増減いたします。

※3. 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成24年5月31日)	当事業年度 (平成25年5月31日)
流動資産		
オークション未収入金	－千円	77,063千円
その他	－	140
流動負債		
未払金	52	4,206

(損益計算書関係)

※1. オークション事業収入は、主に、オークション事業における落札及び出品に係る受取手数料収入並びにオークションにおける商品売上高であります。また、その他事業収入は、その他事業における商品売上高及び受取手数料収入等であります。

なお、当事業年度における事業部門別の取扱高は以下のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	(自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
オークション事業	2,719,838千円	2,582,669千円
その他事業	814,173	643,298
計	3,534,011	3,225,967

※2. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	(自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
関係会社への売上高	148千円	一千円
関係会社への販売手数料	37,913	3,202

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
発行済株式 普通株式(注)	58,079株	350株	—	58,429株
自己株式 普通株式	3,098株	—	—	3,098株

(注) 普通株式の増加350株は、新株予約権の権利行使によるものであります。

2. 新株予約権等に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末 残高(千円)
		当事業年度 期首	当事業年度 増加	当事業年度 減少	当事業年度末	
平成22年第2回新株 予約権	普通株式	1,700	—	350	1,350	576
平成22年第4回スト ック・オプションと しての新株予約権	—	—	—	—	—	4,398
合計		1,700	—	350	1,350	4,975

(注) 第2回新株予約権の当事業年度減少は、新株予約権の権利行使によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年8月30日 定時株主総会	普通株式	24,741	450	平成23年5月31日	平成23年8月31日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年8月30日 定時株主総会	普通株式	24,898	利益剰余金	450	平成24年5月31日	平成24年8月31日

当事業年度(自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
発行済株式 普通株式(注1)	58,429株	640株	—	59,069株
自己株式 普通株式(注2)	3,098株	5,500株	—	8,598株

(注) 1. 普通株式の増加640株は、新株予約権の権利行使によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の増加は、取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。

2. 新株予約権等に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末 残高(千円)
		当事業年度 期首	当事業年度 増加	当事業年度 減少	当事業年度末	
平成22年第2回新株 予約権	普通株式	1,350	—	—	1,350	576
平成25年第5回新株 予約権 (注) 1. 2	普通株式	—	2,970	100	2,870	229
平成22年第4回スト ック・オプションと しての新株予約権	—	—	—	—	—	4,832
平成25年第6回スト ック・オプションと (注) 3 しての新株予約権	—	—	—	—	—	1,777
合計		1,350	2,970	100	4,220	7,416

(注) 1. 平成25年第5回新株予約権の当事業年度増加は、新株予約権の発行によるものであります。

2. 平成25年第5回新株予約権の当事業年度減少は、新株予約権の権利行使によるものであります。

3. 平成25年第6回ストック・オプションとしての新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年8月30日 定時株主総会	普通株式	24,898	450	平成24年5月31日	平成24年8月31日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年8月29日 定時株主総会	普通株式	10,094	利益剰余金	200	平成25年5月31日	平成25年8月30日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
現金及び預金勘定	977,832千円	1,006,316千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△345,000	△345,000
現金及び現金同等物	632,832	661,316

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、主にオークションの開催、運営を行うための事業計画に照らして、必要な資金（主に短期的な運転資金）を銀行借入により調達しております。一時的な余裕資金の運用は銀行預金に限定しており、それ以外の金融商品による運用やデリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権であるオークション未収入金及び売掛金は顧客の信用リスクに、晒されております。

前渡金はオークション出品者に対して、予想される落札に対するオークション出品代金の一部の前渡しをするものであり、不落札となった場合は顧客の信用リスクがあります。

借入金は、主にオークションに係る運転資金の調達を目的としたもので、1年以内の償還としております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行に係るリスク）の管理

オークション未収入金及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、落札代金の入金確認後に作品を引き渡すことによりリスク低減を図っております。前渡金はオークション出品者に対して、オークション出品代金の一部の前渡しをするものであり、作品の預り及び販売委託契約締結後の支払を条件としており、リスク低減を図っております。

②資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

各部署からの報告に基づき、担当部署が適時に資金計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前事業年度（平成24年5月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	977,832	977,832	—
(2) オークション未収入金	80,974		
貸倒引当金（※1）	△117		
差引	80,856	80,856	—
(3) 前渡金	272,775	272,775	—
(4) 敷金及び保証金（※2）	28,209	26,277	△1,931
(5) 長期未収入金	16,526		
貸倒引当金（※3）	△14,317		
差引	2,208	2,208	—
資産計	1,361,882	1,359,950	△1,931
(6) オークション未払金	160,016	160,016	—
負債計	160,016	160,016	—

※1 オークション未収入金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

※2 貸借対照表計上額との差額は、資産除去債務相当額6,457千円であります。

※3 長期未収入金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

当事業年度(平成25年5月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,006,316	1,006,316	—
(2) 売掛金	65,994		
貸倒引当金(※1)	△98		
差引	65,895	65,895	—
(3) オークション未収入金	170,949		
貸倒引当金(※2)	△251		
差引	170,697	170,697	—
(4) 前渡金	71,079	71,079	—
(5) 敷金及び保証金(※3)	41,601	39,533	△2,068
(6) 長期未収入金	16,374		
貸倒引当金(※4)	△13,816		
差引	2,557	2,557	—
資産計	1,358,149	1,356,080	△2,068
(7) 買掛金	5,672	5,672	—
(8) オークション未払金	293,724	293,724	—
負債計	299,396	299,396	—

※1 売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

※2 オークション未収入金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

※3 貸借対照表計上額との差額は、資産除去債務相当額5,472千円であります。

※4 長期未収入金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

(1)現金及び預金 (2)売掛金 (3)オークション未収入金 (4)前渡金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5)敷金及び保証金

主に建物の賃借時に差入れている敷金及び保証金であり、資産除去債務に関する会計基準の適用による保証金の回収が最終的に見込めない金額を控除し、償還予定時期を見積り、一般に公表されているプライムレートで割り引いた現在価値により算定しております。

(6)長期未収入金

長期未収入金は、担保による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、決算日における時価は貸借対照表価額から、現在の貸倒見積高を控除した金額と近似しており、当該価額をもって時価としております。

負 債

(7)買掛金 (8)オークション未払金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

関係会社株式(貸借対照表計上額16,440千円)は市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表に含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額
前事業年度(平成24年5月31日)

	1年以内(千円)
(1) 預金	977,832
(2) オークション未収入金	80,974
(3) 前渡金	272,775
合計	1,331,582

当事業年度(平成25年5月31日)

	1年以内(千円)
(1) 預金	1,004,112
(2) 売掛金	65,994
(3) オークション未収入金	170,949
(4) 前渡金	71,079
合計	1,312,135

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

1. 子会社株式及び関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額16,440千円の内訳は子会社株式15,000千円、関連会社株式1,440千円、前事業年度の貸借対照表計上額は関連会社株式3,390千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. 減損処理を行った有価証券

当事業年度において、関連会社株式について1,949千円の減損処理を実施しております。

なお、減損処理にあたっては、期末における実質価額が貸借対照表計上額に比べ50%以上下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成24年5月31日)	当事業年度 (平成25年5月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	29,400	28,950
(2) 退職給付引当金 (千円)	29,400	28,950

(注) 当社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
退職給付費用 (千円)	4,550	3,300
(1) 勤務費用 (千円)	4,550	3,300

(注) 当社は、退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社は、簡便法を採用しているため、基礎率等について記載しておりません。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
販売費及び一般管理費の株式報酬費	2,778	3,677

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成22年第4回新株予約権による ストック・オプション	平成25年第6回新株予約権による ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の従業員 23名	当社の従業員 24名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 2,400株	普通株式 1,260株
付与日	平成22年11月2日	平成25年2月5日
権利確定条件	権利行使時においても、当社の取締役、監査役、または従業員であることを要する。ただし取締役会が正当な事由があると認めた場合はこの限りではない。	権利行使時においても、当社の取締役、監査役、または従業員であることを要する。ただし取締役会が正当な事由があると認めた場合はこの限りではない。
対象勤務期間	自 平成22年11月2日 至 平成24年11月1日	自 平成25年2月5日 至 平成27年2月4日
権利行使期間	自 平成24年11月2日 至 平成27年11月1日	自 平成27年2月5日 至 平成30年2月4日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度(平成25年5月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成22年第4回新株予約権による ストック・オプション	平成25年第6回新株予約権による ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前事業年度末	2,320	—
付与	—	1,260
失効	—	50
権利確定	2,320	—
未確定残	—	1,210
権利確定後 (株)		
前事業年度末	—	—
権利確定	2,320	—
権利行使	540	—
失効	—	—
未行使残	1,780	—

② 単価情報

	平成22年第4回新株予約権による ストック・オプション	平成25年第6回新株予約権による ストック・オプション
権利行使価格 (円)	20,414	44,000
行使時平均株価 (円)	69,372	—
付与日における公正な評価単価 (円)	2,715	9,545

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当事業年度において付与された平成25年第6回新株予約権によるストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

①使用した評価技法 モンテカルロ・シミュレーション

②主な基礎数値及び見積方法

	第6回新株予約権
株価変動性	63.15%
予想残存期間	3.5年
予想配当	1.02%
無リスク利息率	0.101%

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

過去の従業員の就業状況等を勘案し、権利確定数の見積数を算出しております。

(持分法損益等)

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	(自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
関連会社に対する投資の金額	3,390千円	1,440千円
持分法を適用した場合の投資の金額	3,102	1,440
持分法を適用した場合の投資利益の金額	971	△1,690

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は美術品を中心としたオークションの企画・運営事業を展開しており、取扱作品、価額帯により近代美術オークション、近代陶芸オークション、近代美術Part II オークションを定期的に開催しております。その他Bags/Jewellery&Watches、西洋美術及びワイン等のオークションを随時開催しております。また美術品等の直接取引を希望する顧客を仲介するプライベートセール事業を行っております。

したがって、当社は取扱品目、価額帯及び取引形態別のセグメントから構成されており、「近代美術オークション」、「近代陶芸オークション」、「近代美術Part II オークション」、「その他オークション」及び「プライベートセール」の5つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表の作成方法と概ね同一であります。報告セグメントの利益は営業利益ベースの数字であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注) 2	合計
	近代美術 オークション	近代陶芸 オークション	近代美術 Part II オークション	その他 オークション (注) 1	プライベート セール	計		
売上高								
外部顧客への売上高	367,845	50,409	62,309	201,727	467,962	1,150,255	209,192	1,359,448
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	367,845	50,409	62,309	201,727	467,962	1,150,255	209,192	1,359,448
セグメント利益	283,410	27,922	41,456	137,737	142,158	632,685	38,077	670,763
セグメント資産	230,659	534	31,840	22,549	86,235	371,819	60,100	431,919
その他の項目								
減価償却費	816	115	149	455	—	1,537	—	1,537

(注) 1. 「その他オークション」の区分には、Bags/Jewellery&Watchesオークション、西洋美術オークション、ワインオークション、浮世絵オークション、その他オークションの結果を記載しております。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、交換会等での販売及び貸会場事業等を含んでおります。

当事業年度(自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注) 2	合計
	近代美術 オークション	近代陶芸 オークション	近代美術 Part II オークション	その他 オークション (注) 1	プライベート セール	計		
売上高								
外部顧客への売上高	424,236	64,248	61,483	150,641	425,281	1,125,890	122,719	1,248,610
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	424,236	64,248	61,483	150,641	425,281	1,125,890	122,719	1,248,610
セグメント利益	244,093	41,045	36,573	93,722	135,095	550,530	47,175	597,706
セグメント資産	164,179	221	11,086	76,751	—	252,238	100	252,338
その他の項目								
減価償却費	221	51	45	103	—	420	692	1,113

(注) 1. 「その他オークション」の区分には、Bags/Jewellery&Watchesオークション、西洋美術オークション、ワインオークション、浮世絵オークション、その他オークションの結果を記載しております。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、交換会等での販売及び宝飾品展示販売等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	1,150,255	1,125,890
「その他」の区分の売上高	209,192	122,719
財務諸表の売上高	1,359,448	1,248,610

(単位:千円)

利益	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	632,685	550,530
「その他」の区分の利益	38,077	47,175
全社費用(注)	△625,671	△560,900
財務諸表の営業利益	45,092	36,806

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(単位:千円)

資産	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	371,819	252,238
「その他」の区分の資産	60,100	100
全社資産(注)	1,272,685	1,473,031
財務諸表の資産合計	1,704,605	1,725,370

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現預金等の本社資産であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額(注)		財務諸表計上額	
	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度
減価償却費	1,537	420	—	692	5,494	3,116	7,031	4,229

(注) 調整額は報告セグメントに帰属しない本社設備等に関する金額であります。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
1株当たり純資産額	25,126.54円	25,387.30円
1株当たり当期純利益金額	1,393.79円	688.08円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	1,357.96円	644.60円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	76,905	35,281
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	76,905	35,281
期中平均株式数(株)	55,177	51,276
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	1,456	3,459
(うち新株予約権)	(553)	(2,082)
(うちストック・オプション(新株予約権方式))	(903)	(1,377)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

①第三者割当により発行される第7回新株予約権の発行について

平成25年5月30日開催の取締役会において、第三者割当により発行される第7回新株予約権の募集を行うことを決議し、平成25年6月17日付で第7回新株予約権を発行し、同日発行価額全額の払込手続が完了しました。なお、その概要は以下のとおりであります。

(第7回新株予約権の概要)

(1) 割当日	平成25年6月17日
(2) 新株予約権の総数	200個
(3) 発行価額	総額2,980,000円(新株予約権1個につき14,900円)
(4) 当該発行による潜在株式数	当社普通株式10,000株(新株予約権1個につき50株)
(5) 資金調達の額	655,480,000円(差引手取概算額:644,430,000円) (内訳)新株予約権発行による調達額:2,980,000円 新株予約権行使による調達額:652,500,000円
(6) 行使価額	1株当たり65,250円
(7) 募集又は割当方法(割当先)	マイルストーン・キャピタル・マネジメント株式会社に対する第三者割当方式
(8) 申込期日	平成25年6月17日
(9) 払込期日	平成25年6月17日
(10) 行使期間	平成25年6月17日より平成27年6月16日まで
(11) 資金使途	以下の目的のための資金に充当する予定 ①当社子会社であるエーベック株式会社による再生可能エネルギー関連事業 ②当社子会社であるシンワメディカル株式会社による医療機関向け支援事業 ③当社の戦略的在庫商品確保

②第8回新株予約権の発行について

平成25年5月30日開催の取締役会において、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、当社取締役、監査役及び従業員ならびに当社子会社取締役に対し、第8回新株予約権を有償発行することを決議し、平成25年6月17日付で第8回新株予約権を発行し、同日発行価額全額の払込手続が完了しました。なお、その概要は以下のとおりであります。

(第8回新株予約権の概要)

(1) 新株予約権の数	1,000個
(2) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数	当社普通株式1,000株(新株予約権1個につき1株)
(3) 発行価額	総額640,000円(新株予約権1個につき640円)
(4) 行使価額	新株予約権1個当たり72,500円
(5) 割当日	平成25年6月17日
(6) 新株予約権の割当対象者及びその人数ならびに割り当てる新株予約権の数	当社取締役 5名(780個) 当社監査役 3名(70個) 当社従業員 1名(50個) 当社子会社取締役 1名(100個)
(7) 行使期間	平成25年6月17日から平成30年6月16日まで
(8) 行使条件	割当日から本新株予約権の行使期間の終期に至るまでの間に金融商品取引所における当社普通株式の普通取引終値の1ヶ月間(当日を含む直近の21本邦営業日)の平均株価が一度でも行使価額に50%を乗じた価格を下回った場合、本新株予約権者は残存するすべての本新株予約権を行使価額で行使期間の満了日までに行使しなければならない。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当社は、主に美術品を対象としたオークション事業運営を行っており、生産実績の記載はしていません。

(2) 受注実績

当社は、受注生産を行っておりませんので、受注実績の記載はしていません。

(3) 販売実績

	第24期							
	平成25年5月期							
	取扱高 (千円)	前年比 (%)	売上高 (千円)	前年比 (%)	オークション 開催数	オークション 出品数	オークション 落札数	落札率 (%)
近代美術オークション	1,445,200	△8.1	424,236	15.3	6	576	516	89.6
近代陶芸オークション	304,750	46.1	64,248	27.5	4	1,171	1,079	92.1
近代美術Part II オークション	229,420	△6.8	61,483	△1.3	6	1,704	1,592	93.4
その他オークション (注) 1	603,299	△13.0	150,641	△25.3	12	3,465	2,758	79.6
オークション事業合計	2,582,669	△5.0	700,609	2.7	28	6,916	5,945	86.0
プライベートセール	446,766	△10.0	425,281	△9.1				
その他	196,531	△38.2	122,719	△41.3				
その他事業合計	643,298	△21.0	548,000	△19.1				
合 計	3,225,967	△8.7	1,248,610	△8.2				

(注) 1. その他オークションの開催については、出品の状況により随時開催しております。第24期(平成25年5月期)は、Bags/Jewellery&Watchesオークション5回、西洋美術オークション2回、ワインオークション2回、浮世絵オークション1回、その他オークション2回を開催しております。

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

6. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。